

次期八戸市総合計画策定 グループヒアリング

【結果報告書】

概要

次期八戸市総合計画策定にあたり、各種団体等からの意見聴取により、計画策定の基礎情報として活用するもの。特定の分野に関して、意見を深く把握するために実施する。

テーマ

- ①多文化共生(外国人)
- ②デジタル
- ③若者
- ④青年経済界 ※追加取組

1. 多文化共生(外国人)

日時・場所	令和8年1月25日(日)13時30分～15時（南部会館）
参加者	9名(外国人5名) ※大学、町内会、学生、企業、日本語教育機関、外国人団体など
テーマ	①普段の感じていることや困りごと、市役所や民間で取り組んでほしいこと ②八戸市が住みやすい地域になるためには ③八戸市が外国人から選ばれていくまちとなるために何が必要か

2. デジタル

日時・場所	令和8年1月30日(金)10時～11時30分(八戸市庁議会第三委員会室)
参加者	9名 ※八戸IT・テレマーケティング未来創造協議会、八戸商工会議所情報・医療福祉部会、八戸市デジタル推進懇談会
テーマ	①AIが急速に発達している中、普段AIをどのような業務に活用してるか ②デジタル人材の都市部への流出が問題となっている中、デジタル人材を地方に留めておくための地域づくりについて ③デジタルを地域の産業振興にどう結び付けていくか

3. 若者(若者マチナカ会議)

日時・場所	令和8年1月31日(土)14時～17時(八戸ポータルミュージアムはっち)
参加者	高校生～40歳代まで30名
内容	ワールドカフェ方式で実施。ラウンドテーマは「八戸に対して感じていること」、「5年後になっていてほしい八戸の姿」、「理想の八戸像に近づくために何をしよう」の3つ。最後に全体共有(振り返り)として、各グループの代表者による発表があったため、その発表内容をまとめた形である。

【追加取組】

4. 青年経済界

日時・場所	令和8年2月13日(金)16時～18時20分(八戸パークホテル)
参加者	八戸商工会議所青年部 20名
テーマ	10年後の八戸市の将来都市像について

1. 多文化共生(外国人)

① 普段の感じていることや困りごと、市役所や民間で取り組んでほしいこと

議事要旨

言語の壁を主因とする生活上の困難について意見が挙がった。外国人住民にとって、医療、生活手続き、就労、防災といった生活の基礎的な場面において、言語支援や相談体制、情報共有の仕組みが十分でない課題が明らかになった。

意見

■医療分野

日本語が分からない状態で家族が手術を受けることになり、病院側との意思疎通ができず、翻訳アプリを使っても医療用語が理解できず、十分な対応ができなかった。

また、実習生や特定技能外国人においても、通院時の初診対応が大きなハードルとなっており、症状の説明ができず、受診そのものが難しいケースが挙げられた。

■就労面

トラブル時に意思疎通がうまくいかず、その背景には、日本と母国との文化や習慣の違いがあり、相互理解が不足している可能性が挙げられた。

■手続き

市役所窓口や銀行手続きなどにおいて、日本語が分からないため一人で対応できず、通訳者がいない場合は手続きに時間がかかる、またはうまく進まないといった実態が挙げられた。

■防災・災害時

地震の際に「どこに避難すればよいか、相談・連絡すればよいか」といった情報が外国人に十分伝わらないことが挙げられた。ウェブサイト等の情報は日本語中心で理解が難しく、個人やコミュニティが翻訳して共有している現状があり、緊急時には情報伝達の遅れが致命的になりかねないとの懸念が示された。

1. 多文化共生(外国人)

②八戸市が住みやすい地域になるためには

議事要旨

継続的な交流や議論の場を設けること自体が重要であり、当市の魅力を高める上では、賃金や利便性だけで他地域と競うのではなく、「安心して暮らせる」、「支え合えるコミュニティがある」といった生活の質や価値も積み重ねていくことが重要であり、それが外国人にとっても住みやすい地域につながるとの認識が共有された。

意見

■普段からの交流

地域住民間との日常的な交流が不可欠であり、町内会単位での交流機会の創出や、多世代交流を意識した取組が有効であるとの意見が挙げられた。

交流を通じて信頼関係が構築されることで、日常の困りごとや災害時にも助け合える関係性が生まれるとの認識が共有された。

■言語面

外国人に対する日本語教育の充実や、一定の日本語力を身につけられる仕組みづくりが必要であるとの意見が出されたほか、「やさしい日本語」を日本人側が理解し、日常的に使えるようになることが重要であるとの指摘があった。

医療や防災など専門性の高い分野では、日常会話レベルの日本語ができて十分な対応が難しく、通訳や支援人材が不足している実態が共有された。地方では人材・資金ともに限界があるため、行政、教育機関、企業、地域団体などが横につながり、互いに補完し合う体制づくりが必要であるとの認識が示された。

■防災面

自主防災会など既存の地域組織が外国人住民を含めた受け入れ体制を整えることの重要性が述べられた。そのためには、平常時からの交流が不可欠であり、イベントなどを通じた関係づくりが、いざという時の助け合いにつながるとの意見があった。

一方で、企業側と地域側との温度差も感じられており、企業も含めた連携の必要性が課題として挙げられた。

■情報面

誤情報などに対しては、正しい情報を発信し、共生への理解を深める取組が重要であり、広い世代への啓発の重要性が示された。

1. 多文化共生(外国人)

③八戸市が外国人から選ばれていくまちとなるために何が必要か

議事要旨

賃金や雇用条件といった経済的要素に加え、安心して暮らせる生活環境や地域とのつながりを含めた総合的な魅力づくりが重要であるとの意見が出された。

意見

■雇用面

給与水準や福利厚生、環境整備、生活支援の充実のほか、技術や技能を身につけられること自体が大きな魅力であり、八戸で得た技術に誇りを持つ外国人の存在が紹介された。

■地域との関係づくり

祭りや防災訓練などへの参加を通じた日常的な交流が、安心感や定着につながることを確認された。

実際に八戸への愛着を理由に戻ってきた外国人もあり、こうした先輩の存在が次の呼び込みにつながる可能性が示された。

■生活面

人の優しさや自然環境の良さ、宗教や文化への配慮が、金銭面以外の大きな魅力になるとの意見があった。

あわせて、保育園の利用や急病時の対応、学校手続きなど、子育て世帯への支援、とりわけ母親への日本語・生活支援の必要性が指摘された。

今後、家族帯同の増加を見据え、就学や生活全般について相談先が分かりやすい体制を整え、個人ではなく「家族全体」を支える視点が重要であるとの認識が共有された。

2. デジタル

①AIが急速に発達している中、普段AIをどのような業務に活用してるか

議事要旨

AIは既に日常業務の中で幅広く活用されており、主に業務効率化やデータ分析で使われているとの意見が出された。

意見

■業務効率化

提案資料や企画書、発表原稿の下書き、メール文面の作成・添削、会計処理の補助、議事録作成などに活用されているほか、プログラム作成や既存システムの設計書作成など、専門的な分野においても人手を補完する手段として活用が進んでいる。

一方で、AIを業務フローの一部として導入すると、かえって手間が増える場合もあり、AIを入れるなら同時に「捨てる業務」を整理しなければ、本当の効率化にはつながらないとの意見があった。

■データ分析

調査データの分析や仮説検証、レポートへの活用が紹介された。今後はAIによるデータ分析やプロファイリングにより、さらに意思決定のスピードが向上し、試行錯誤を繰り返しながらサービス改善が可能になる意見があった。また、相手の考え方や関心を事前にAIを活用して把握し、相手とのコミュニケーションの質を高める補助ツールとしての活用事例も示された。

一方で、AIが出力する文章などは似通いやすく、独自性が薄れる懸念も示され、AIはあくまで補助的な存在であり、最終的な判断などには人の関与が必要であるとの認識が共有された。

2. デジタル

②デジタル人材の都市部への流出が問題となっている中、デジタル人材を地方に留めておくための地域づくりについて

議事要旨

デジタル人材の都市部への流出そのものよりも、「流出した人材が地域に戻らないこと」が本質的な課題であるとともに流出した人材が都市部で経験を積み、その後地域に戻って知見を還元する循環をつくることが重要であるほか、流出ではなく、流入を意識した魅力的な地域づくりの必要であるとの認識が共有された。

フルリモートの普及や副業・兼業の推進により、地方に住みながら都市部のプロジェクトに関わることができ、スキルアップや収入源の多様化が叶うのではないかという意見が挙がった。

また、地方では単価やデジタルリテラシーの差といった課題がある一方で、地域課題に関われる場を設けることで、地元に貢献したい若者の意欲を引き出せる可能性が示された。

③デジタルを地域の産業振興にどう結び付けていくか

議事要旨

単なるIT導入ではなく、地域に既に存在する資源や人材を起点に、デジタルを組み合わせることで価値を高め、地場で稼ぎが回る仕組みをつくるのが、地域産業の持続的な発展につながると整理された。

産業振興の観点では、食や文化との体験など、デジタル空間では代替できない価値を、デジタルによって可視化・発信していくことが重要であり、デジタルは体験そのものではなく、その価値を引き出し伝える手段として位置付けるべきとの認識が示された。

あわせて、キャッシュレス決済や電子取引など、地域全体のデジタルスキルの底上げと、ITツールの選定や導入を支援する「デジタルと現場をつなぐ役割」を担う人材の育成が必要であるとの意見があったほか、地場のIT企業やフリーランスが地域内の仕事を受けられる仕組みを整えることで、地域内で仕事と収入が循環する可能性が示された。

3. 若者

発表要旨

「つながり」、「戻れる場所」、「情報」、「イベント」、「挑戦」という要素がワードとして見られたほか、人・情報・機会をどう結び付けるかが意識されていた。

意見

■つながり・居場所づくり

- ①八戸をホームとして、県外に出ても戻ってこられる場所としたい。
- ②趣味や関心が近い人同士が自然につながる仕組みや、話しかけるきっかけがほしいという声があり、掲示板やコミュニケーションスペースなどの提案があった。
- ③県外に出た人と地元企業をつなぐ就職マッチングの仕組み(アプリ等)を整えることで、「出てもつながり続けられる八戸」にしたい。
- ④学校や学科の多様さを生かし、「学び」をきっかけに地域とつながり、将来的に戻ってくる循環をつくりたい。

■情報

- ①行政だけでなく、市民が自由に情報発信できるサイトやデータベースがあれば良い。
- ②発信以前に「自分たちは八戸のことを本当に理解しているのか」を問い直す必要がある。
- ③一方的に「知ってほしい」と発信するのではなく、相手を知り、どの地域・層に何が刺さるのかを調べながら発信すべきである。

■イベント

- ①フェスやライブイベントを増やしてほしい。
- ②海の近さを生かした海辺でのライブや、こども国に対抗して「おとなの国」といった新しい施設建設の提案があった。

■若者の参加機会・チャレンジ支援

- ①「イベントをやりたい人を応援してほしい」といった意見があり、挑戦する若者を後押しする制度がほしい。
- ②学校によって紹介されるイベントやボランティアに差があり、参加機会に格差が生じている。
- ③学校の課題(受験・行事)と重なり参加できないケースも多く、学校・行政側の連携が必要。

4. 青年経済界

発表要旨

「中小企業が最もビジネスをしやすいまち」

Aグループでは、まちが今後発展していくためには、他都市と同じことを行うのではなく、差別化が必要であるとの認識で一致した。議論の中心となったのは、「中小企業が最もビジネスをしやすいまち」という方向性である。

具体的には、商工会議所で、バックエンド業務をアウトソースできる体制を整えることで、中小企業が本来の事業活動に集中できる環境を構築すべきとの意見があった。体制が整えば、「八戸市は中小企業が仕事をしやすい」という評価が広まり、全国から企業が集まる可能性があるとの意見が出された。大企業誘致に依存するのではなく、地域に根ざし、地域とともに成長する中小企業を軸とすることが、持続的な発展につながるとの考えが示された。

さらに、市政運営においては、目標と成果を明確に数値で示し、達成状況や要因分析を市民に開示することが重要であり、指標を活用し、市民に対して結果と課題を透明性を持って共有することで、市民との共通意識が高まり、企業誘致や人口減少対策にもつながるとの意見でまとめられた。

「挑戦しやすいまち」

Bグループで中心となったキーワードは「挑戦」。失敗を前向きに受け止め、誰もが挑戦できるまちこそが、10年後に向けて魅力あるまちになるのではないかという意見で一致した。

その具体像として、「社会実験ができるまち」という方向性が示された。正解を求めて慎重になるのではなく、まずはやってみるという姿勢を大切に、仮に失敗しても「ナイストライ」と言える風土をつくることが重要であるとの認識が共有された。例として、地元企業同士の経営統合による新たな成長モデル、経済・DX・スポーツなどの分野における特区的な取組、東京の学校とつながるリモート教育の導入、特色ある専門学校の設置など、多様なアイデアが出され、いずれも実験的な取組であるが、挑戦を許容する風土があれば実現の可能性は高まるとの意見であった。

そのためには、市民の価値観そのものを変えていく必要があり、想像力を育て、「個性が強い人」や「変わった発想を持つ人」を肯定的に受け止める風土を醸成し、子どもから大人まで挑戦を応援する文化を育てていくべきとの意見が示された。

最終的に「ラボ(実験の場)」というキーワードが出され、固定観念を打ち破り、新しい発想や挑戦が次々と生まれまちを目指すことで、若者や一度市外に出た人材も戻りやすくなり、誇りを持てるまちづくりにつながるとの意見でまとめられた。